

平成24年5月15日

国土交通大臣	前田	武志	殿	}	宛て
国土交通副大臣	吉田	おさむ	殿		
国土交通副大臣	奥田	建	殿		
国土交通大臣政務官	津川	祥吾	殿		
国土交通大臣政務官	津島	恭一	殿		
国土交通大臣政務官	室井	邦彦	殿		
経済産業大臣	枝野	幸男	殿		
経済産業副大臣	牧野	聖修	殿		
経済産業副大臣	柳澤	光美	殿		
経済産業大臣政務官	北神	圭朗	殿		
経済産業大臣政務官	中根	康浩	殿		

L P G等燃料価格の高騰により危機に瀕する
タクシー業界からの要望書

一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
会長 富田昌孝

平素は、タクシー事業に対しまして、格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、タクシー事業は、地域に密着した輸送サービスであり、また、国民生活に欠かせない公共交通機関として、全国で年間約19億人以上のお客様に安全に・安心してご利用いただき、その社会的責任を果たすため日夜努力を続けております。特に、東日本大震災の直後には、東北6県はもちろん首都圏においてもガソリンが不足し、一般のガソリンを燃料とする乗用車が十分に走ることができない状況の中、LPGを燃料としたタクシーは地域の公共交通機関としての役割を果たすことができました。当連合会では、エネルギー分散化の重要性及びLPG自動車の必要性を再認識したところでもあります。

しかしながら、タクシー事業は、経営基盤の脆弱な中小事業者が大半を占め、マイカーの普及、地下鉄等の都市交通網の整備、地方の人口減少、長引く景気低迷などにより輸送需要が減少し、一車当たりの営業収入が30年前の水準まで急落するなど、厳しい経営環境にあります。

現在、タクシー業界では、平成21年10月から施行された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」に基づき、事業の適正化・効率化とサービスの活性化に全力を挙げているところですが、独占禁止法との関係を始め同法に係る課題が現出し、業界の自助努力のみでは限界に達していることから、民主党タクシー政策議員連盟において検討が進められている一般乗用旅客自動車運送事業法（仮称）の早期成立を期待しているところです。

こうした状況下で、平成24年2月にはプロパン、ブタン共にCP*が1,000ドル/トンを超える等、高騰を続けるLPG価格によって多くのタクシー事業者は、経営破綻の危機に瀕しております。つきましては、今後とも法人タクシーが公共交通機関としての使命を達成できるよう、別紙のとおり要望いたしますので、事情ご賢察の上、何とぞご高配を賜りますようお願い申し上げます。

*サウジアラムコがマーケット情報、原油や製品市況等を参考にしながら総合的に判断して決定し、我が国LPG輸入会社に対して通告する価格。

要望事項

1. 「一般乗用旅客自動車運送事業法（仮称）」の早期成立
2. 石油ガス税及び石油石炭税の減税
3. 安定供給の確保と燃料費高騰対策のための各種支援の創設

燃料価格高騰による影響額

【LPG1リッター当たりスタンド価格】

平成10年度平均 51.5円 ①
平成23年度平均 71.3円 ②

$$\text{②} - \text{①} = 19.8 \text{円 (A)}$$

※スタンド価格は(社)東京乗用旅客自動車協会調べ

【LPG使用量】

営業用乗用車 20,824百キロリットル(B)
※LPG使用量・22年度自動車燃料消費量統計

A × B = 412億3千2百万円

影響額約412億円

